

平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

行 財 政 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
芸術大学移転整備事業	「京都市立芸術大学移転整備基本構想」を踏まえ、平成28年度においては、先行施設の設計、埋蔵文化財調査、土壌汚染調査、地質調査等を実施する。	57,400	総務部 総務課 222-3045
新庁舎整備事業	「市庁舎整備基本計画」に基づき、平成29年度からの本庁舎、西庁舎及び分庁舎の建築工事に備えるため、平成28年度は、分庁舎敷地の買戻し、敷地周辺の井水・家屋調査等を行う。	628,600	総務部 庁舎管理課 222-3965
防災情報システム・防災行政無線整備（基本設計）	整備後13年が経過した本市の防災情報システム、防災行政無線について、国における周波数帯の再編や無線通信のデジタル化への対応等のため、最新の情報通信技術を取り入れるなどのシステムの全面的な刷新を行い、本市の防災機能の強化を図る。平成28年度は、防災情報システム・防災行政無線整備のための基本設計を行う。	20,000	防災危機 管理室 212-6792
ワールドベストシティにふさわしい防災情報伝達サイトの多言語化	<p>大地震や水害発生時における外国人観光客等の適切な避難行動等を支援するため、防災情報伝達サイトの多言語化を行う。</p> <p>具体的には、大規模災害時にスマートフォン等で地図情報を用いた経路案内や交通機関の運行情報の提供等を行う「京都市・帰宅支援サイト」を多言語で利用できるよう改良し、帰宅困難者の身の安全の確保などを目的として開設する緊急避難広場等への外国人観光客の避難誘導や円滑な帰国等の支援を行う。</p> <p>なお、帰宅支援サイトは、KYOTO_WiFiを通じてインターネットへ接続した場合は大地震発生時に自動的に同サイトへ誘導するという機能を有しており、不慣れな外国人観光客であっても容易にサービスを利用することが可能である。</p> <p>また、防災ポータルサイト「防災危機管理情報館」では、水害発生時の避難勧告等の発令状況や指定緊急避難場所の開設状況等を多言語で発信する。</p>	16,200	防災危機 管理室 212-6792

行 財 政 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
土砂災害特別警戒区域内建築物安全確保対策費補助	土砂災害から市民の生命等を守るため、土砂災害特別警戒区域内の建築物の所有者に対して、建築物を基準に適合した安全な構造とするために必要な費用の一部を補助する。	8,400	防災危機管理室 212-6792
京都市防災マップの更新（水災害編）	平成22年度に全戸配布した「京都市防災マップ（水災害編）」について、主要な河川の浸水想定区域の見直し等の更新を行い、全戸に配布する。 なお、新たな防災マップでは、現在策定中の「京都市避難勧告等の判断・伝達マニュアル」で定める、水害や土砂災害時の避難勧告等の発令の判断基準をわかりやすく掲載するなど、市民の皆様の早期かつ円滑な避難行動の実施に資するものとなるよう努める。	23,100	防災危機管理室 212-6792
仕事と子育て両立支援事業（市内モデル職場へのコンサルティング実施による働き方の見直し）	今なお根強く残る、長時間労働を良しとする職場風土や長時間労働を前提とする働き方から、短時間で成果を出す「生産性の高い働き方」への転換を図り、真のワーク・ライフ・バランスを実現するため、「モデル職場」を設定してコンサルティングを受け、職場ごとの個別の事情に配慮しながら働き方を見直す支援を行う。こうした取組を通じて、職員自らが、仕事と家庭生活を調和させ、地域で京都のまちづくりに率先して取り組むという機運の醸成につなげる。	10,900	人材育成推進室 222-3050
納税催告センター（仮称）の設置	本市では財政の基盤である市税収入の確保と税負担の公平性を図るため、市税の滞納者に対して「早期着手、早期差押」の基本方針を掲げ徴収強化のための組織的な取組を推進しており、この一環として、納期限を経過後も納付が確認できない方を対象として、民間業者に電話による納税催告業務を委託する。	35,000	税務部 収納対策課 213-5215
行 財 政 局 合 計		799,600	8件